

地公法適用など4題提出

中国四国「あり方検討委」設置も報告



広島市で開催した第48回中国四国地方支部総会



松井市長

国土交通省下
水道部流域下
水道管理官、
天野純之介・
総務省準公営

■水ビジネス
ス吉村氏の講
演も
第48回日本
下水道協会中
国四国地方支
部総会が5月
24日、広島市
内で開催され

た。正会員ら約130名
が出席し、会員提出問題
の審議、「ホームページ
開発検討委員会」と「あ
り方検討委員会」の設置
報告などが行われた。次
期総会開催地は島根県松
江市。

企業室下水道事業係長
(下水道経営係長併任)の
挨拶後、向井政博・広島
市下水道局長を議長とし
て議事に移った。

会員提出問題は①地方
公営企業法の適用(企業
会計制度への移行)②公
的資金補償金免除繰上償
還の対象金利拡充③起債
事務費の人員費比率の自
由化④事務費への国庫補
助復活要求の4題。い
ずれも下水協第48回通常
総会への提出を決定し
た。

また、同地方支部ホー
ムページの来年4月稼働
を目指すことや、支部会
費の減少や繰越金の取扱
いなど、中長期的なあり
方を検討する委員会の設
置とともに、事例発表会
の初開催(来年1月中旬)
などが報告された。

閉会后、佐々木管理官
が「下水道をめぐる最近
の話題」、天野係長が「下
水道事業の財政」として、
下水道革新的技術実証事
業、地方債協議制度の見
直しなどの情報提供を行
った。

続いて、グローバルウ
ォータ・ジャパン代表の
吉村和就氏が「海外水ビ
ジネスと日本の水戦略」
と題して特別講演。即断
即決などの必要性を指摘
し、東日本大震災の復興
事業を「三陸モデル」と
して、海外展開すること
などを提案した。

最後に、黒野宣明・下
水協部長が「協会改革P
T(プロジェクトチーム)
の取り組み」について、
会員サービスの向上策な
どを紹介した。